

# すわみつえ通信

No.141 2020年9月21日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7  
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151  
携帯: 080-5039-2785  
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp  
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

## 福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

### 議会 一般質問で質す

#### 笠原小学校の存続を！

「147年の伝統と歴史を受け継ぎ、さらに発展させるため、市内一番の規模校であることを生かし、保護者地域とともに歩む」

この言葉は、笠原小学校校長室とホームページに掲げられている「笠原小学校グランドデザイン」に掲載されている『学校の特色』です。ここに込められた児童・保護者・教職員の思いや目標がうかがえるように思います。

この「思い」にしっかりと応えるのが教育委員会の責務ではないでしょうか。

#### 「廃止」ありきで進めるのか

6月18日(木)第6回定例教育委員会で教育部長が「笠原小については児童数の減少が見込まれる中で、廃止の方向で検討したいと考えている」と報告。6月30日(火)総合教育会議で「笠原小学校を廃止とし、鴻巣中央小学校への編入に向けた検討を開始していく」とを決定しました。

7月1日(水)第2回鴻巣市立小・中学校のあり方研究懇話会で「条例上、廃止する方向での検討を考えており、今後どのように進めていくか等、意見をいただきたい」と進められました。

議会にも示されていない「今後のスケジュール」を示し、意見交換会・説明会は開催された

●7月9日(木)・10日(金)笠原小保護者対象の意見交換会

●7月15日(水)来年度入学笠原小保護者や対象意見交換会

●7月25日(土)笠原地域19自治会に對しての説明会(14自治会の自治会長参加)

「今後のスケジュール」には笠原小廃止の条例案提出・閉校式典・跡地活用のための条例案提出などが掲載されています。これではあたかも「廃止」が決まっているかのように思われます。現に参加された方は「住んでいる通学区域内の小学校に通わせるのが当たり前」と思っていたので大変ショックという感想を述べておられます。

教育委員会が広報がやき8月号とともに、安養寺・笠原・郷地にアンケートを配布

教育長名で「笠原小学校の適正配置等に関する意見・提案等について(依頼)」のアンケートが約750世帯に配布され、87世帯が回答を寄せています。半分は廃校反対の意見であったことが、今議会の答弁であきらかになっています。

早急に意見交換会を開催して住民の声を聞くこと

新型「コロナ」感染予防のため、アンケートを行ったということですが、コロナ下においても、箕田産業団地事業では住民への丁寧な説明会を行いました。予め参加者を募り、入場券を配布して9月12日・13日にフラワースタターで45名定員の説明会を実施しました。参加方法を工夫して教育委員会も行うべきです。

自治会から要望が寄せられました赤見台遊水池周辺の歩道の除草が完了しました



除草後

除草前

俳句コーナー

自助在りき 民を守れと  
秋の陣

多恵子

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口



# 鴻巣市長の所有地に特養ホーム建設

鴻巣市で建設を予定している特別養護老人ホームは原口和久市長の所有地に建てられる計画が進められています。

9月17日の市議会を傍聴した朝日新聞は、次のとおり、翌日18日付の新聞に記事を掲載しました。

【朝日新聞 9月18日付から】

市議会の一般質問で、中野昭市議が『公私混同ではないか』と指摘し、原口市長は答弁で「何度も断ったが、適切な土地がないと聞いて申し入れを受けた」などと説明した。同ホームは、社会福祉法人こうのとりの福祉会（鴻巣市、柿沼トミ子理事長）が鴻巣市安養寺に計画している「第2福富の郷」。

100人の入居者と30人のデイサービスを計画している。予定地の不動産登記簿によると、約2500平方メートルの敷地と、駐車場予定地の一部の620平方メートルが原口市長の所有になっている。

同福祉会が県に「設立計画書」

を出し、県は地元同意や市の意見などを踏まえて審査し、昨年12

月に事業を認めたと公表した。中

野市議に「道義的にどう感じているのか」と問われた原口市長は

「市長という立場なので、ほかの

土地を探したほうがいいと話した

が見つからなかった。担当に指図

は一切していない」などと答えた。



## 市長の土地に特養ホームの建設は適切か

埼玉県が2019年に公募した特養ホーム新設に対し、本市の特養事業者が2施設目として応募しました。昨年末に県が認可決定した（仮称）第2福富の郷の建設場所が鴻巣市長の所有地であり、50年の賃貸借契約を結び施設であることに、多くの市民が違和感を持ち疑義を感じています。

「県が総合的に判断し承認したもの」ということですが、県が承認するためには、市からの意見書を参考にします。「整備に支障なし・あり」を選ぶようになっていますが、本市は「整備に支障なし」を選んで答えています。「支障あり」

を選ぶと、その理由を記入する必要があります。理由欄には、例として、「土地利用上の問題などを具体的に記入ください」としています。

県の担当者に問い合わせいたしますと、「市の整備計画、例えば50床のところを100床で応募していて、給付費に影響があることが想定される場合や都市整備での開発許可にかかわる場合など、建設に疑義がある場合にはこの欄に詳細記入をしてもらう」とのことでした。

この意見書が市の意向を示す手段となっているわけです。意見書作成に当たってどのような検討がされたのか質問をしましたが、ますます理解が遠のきました。

●（質問）市長の土地に建設計画がある

ことに検討した経緯は

（答弁）誰の土地であるかは検討事項でない。

●（質問）土地売買でなく賃貸借契約に

した理由は

（答弁）当事者間の契約であるため理由は不明

●（質問）50床の計画が100床建設

になったことで影響は

（答弁）特養待機者180人、従来型特養は安価でニーズが高い。待機者は在宅のサービスなど利用しているため、給付費全体に影響は少ない。

12月議会でも再度追究します。

情報・意見を寄せさせていただきます。

